

※このメールは、ミット・エナジー・ビジョン社の視察セミナーにご参加頂いた方々に BCC でお送りしています。

※四半期に 1 度程度、メールニュースをお送りします。

※お手数ですが、ご迷惑に思われる方は、「送付不要」とだけ記して、送信者に返信していただけますと送付リストから外します。よろしくお願いいたします。

皆さま、ご無沙汰しています。

8 月後半になりました。ドイツでは 6 月、7 月と観測史上の記録を何度も、そして同時に何か所でも更新する記録的な猛暑・酷暑も姿を消して、朝晩は冷え込みもはじまった感じで、日中との気温差の大きな季節となりました。

また、ブラジルの熱帯雨林の火災、シベリアでの火災、アフリカでの森林地帯の火災と、気候危機の影響、そして人的被害の影響が大きく出ていることを告げるニュースが繰り返し流されています。

さて、そんな中ですが、今回も、MIT メンバー 3 名から、皆さまにコラムと各種の告知についてメールニュースをお送りします。今回は、池田→滝川→村上という順でコラムを書いています。

それでは、最後までお楽しみください(村)。

MIT: 池田 **アマゾンが燃やされている**

休暇中にアマゾン火災のニュースが入ってきて、ショックを受けました。とりわけ人間が意図的に火をつけて燃やしているということに。

森は、地球上でもっとも長く存続している生命複合体です。その森の主要な構成要素である木は、地球上でもっとも背が高く、もっとも長生きする生き物で、地球の生物総重量の 84% を占めています。

最近の学術研究では、木や植物が、存続のために、賢くコミュニケーションをしていること、知性のようなものをもっていることが証明されています。

木を主軸とする森は、サステイナブル(持続可能性)を体現しているお手本です。

森は、人間や他の生き物に、きれいな空気、水、湿潤な気候、災害防止、食料、生活に必要なマテリアル、レクリエーション空間など、たくさんのもを提供しています。人間の生活文化の拠り所でもあります。

森を乱暴に扱った、絶やした文明は、歴史を見ると衰退し滅びています。

アマゾンの火災の原因は、現代人の食生活、短期的利益優先の搾取的な経済活動など、

複合的で、根が深いものです。現代人一人一人の生活に結びついています。私のライフスタイルにも。心が痛い話です。

下記は、私が尊敬するドイツの作家ヘルマン・ヘッセの言葉です。

「私とカール・マルクスの違い。マルクスは人類を変えたい。私は個々の人間を変えたい」

アマゾンの火災をはじめとする、地球上で、人間の活動によって起こっている様々な危機的な問題を解決するためには、政治的に、法律や制度や規制などによって、社会システムを変えていくことが必要でしょう。でもそれを考え実行するのは一人一人の人間です。ヘッセは、「愛」をベースに一人一人の人間の内面を変えることが重要だという認識で執筆活動をしました。60年代に世界的に広がった平和運動の活動家達の多くは、ヘッセに大きな影響を受けています。

私も、ささやかですが、セミナーやワークショップや執筆活動で、一人一人の心に、同時に自分の心にも、持続可能な生き方の種や養分を与えていきたいと思っています。

！お知らせ！

★ 共著『進化するエネルギービジネス—100%再生可能へ！ ポスト FIT 時代のドイツ』が好調販売中です！

昨年は、ミット・エナジー・ビジョンが長年企画を温めてきた共著本を出版に漕ぎつけることができました。とりわけ自然・景観保全と共存する持続可能な再生可能エネルギー開発を扱った書籍は前例がありません。まだお持ちでない方は、是非この機会にお読みになってみてください。

Amazonでの販売リンク: <http://amzn.to/2u9O0V4>

本書ではポスト FIT 時代に突入した、「ビジネスとしての欧州再エネ」の新側面に迫ります。記述分野は、自然と調和する持続可能な発電設備のデベロップメントから、自家消費、直売、VPP、システムの柔軟化、デジタル化、セクターカップリングまで幅広く取り扱っています。

タイトル:『進化するエネルギービジネス—100%再生可能へ！ ポスト FIT 時代のドイツ』

出版社:新農林社

著者:村上敦、滝川薫、池田憲昭、西村健介、梶村遼太郎

ISBN-13:978-4880280950

MIT: 滝川

ホテル業と農業の協働による太陽光発電の活用術

この数か月、ドイツ語圏の様々なエコホテルの取材を行っていました。その中でも南ドイツのある中規模、家族経営のホテルは、エネルギー面での取り組みにおいて突出していました。100%オーガニックの食事と、充実した療養やウェルネス施設で人気がある4つ星ホテルです。

このホテルでは熱心なオーナーにより、消費量モニタリングに基づく徹底した省エネ、排熱利用、電力需要マネジメント、再エネ(電気・熱)と蓄電池の利用、電気自動車、太陽光の自家消費の最大化といった、様々な対策が実施されています。それでも残る CO2 排出量(主に交通や食品購入)についてはオフセットを行い、カーボンニュートラル化しています。

一つのホテルとしてできる事はすべて実行されているように見えてましたが、オーナーにはその先を行くビジョンがありました。このホテルでは、屋根面を最大限に利用した 170 キロワットの太陽光発電が設置されています。そして上記の対策により、7 割もの自家消費率と自給自足率が達成されています。しかし残りの 3 割は、今は電力会社から再エネ電力を購入しています。そのような状況の中、地元で顔の広いこのオーナーは、町の他のホテル 10 社と農家、産業 1 社とエネルギーグループを結成。エネルギーをプーリングするプロジェクトに着手していました。

参加企業の電力需要と太陽光の発電量をリアルタイムで計測し、余剰を売買しあうというアイデアです。電力消費のピークは農家は搾乳する朝、ホテルは客がチェックインした後の午後、産業は昼で週末は使わない、と各業種でずれています。異なる時間帯に生じる各社の太陽光の余剰電力を経済的に活用し合う仕組みだそうです。オーナーはこれにより、残りの 3 割の電力を、仲間が作る太陽光に切り替えたいと話していました。もちろんこれは、農家の屋根の大きな太陽光発電のポスト FIT 対策でもあります。食だけでなく、エネルギー面でも観光業と農業の域内リンクを強めていくことも目的です。

利益の最大化が目的ではなく、地域に根付き、自身の信念をプロジェクトに貫き、それを継続的に実行できる、そのような家族経営の中小企業家の方たちによる温暖化防止対策のポテンシャルが改めて感じられた、大変印象に残る訪問となりました。

！お知らせ！

★ソーラーコンプレックス社による日本語ニュースレター

下記リンクからソーラーコンプレックス社の日本語ニュースレターの最新号を読むことができます。9 月頭には、夏号がアップされる予定です。ミット・エナジー・ヴィジョンでは、南ドイツの市民エネルギー企業ソーラーコンプレックス社が発行するニュースレターの日本語版の作成をサポートしています。同社の活動が、日本で地域密着の再生可能エネルギー事業に取り組む方々の参考になることを期待しています。

日本語版ニュースレターのダウンロードはこちらから

<https://www.solarcomplex.de/aktuell/newsletter.html>

Mit: 村上

再エネ電力推進の賦課金がピークを迎え、いよいよ減少してゆく局面に

ドイツのエネルギーヴェンデ(転換)を専門とする、経済界寄りのシンクタンク「Agora Energiewende」から興味深い試算が公表されました。今後の電力取引市場の価格推移にもよりますが、おおよそ再エネ推進の賦課金についてはピークを迎え、数年後からは減少してゆく局面に達したというレポートです。

今年の再エネ賦課金(小口、末端消費者)は、6.41 セント/kWh(約 7.7 円)でしたが、来年にこれは 6.5~6.7 セントになると予想されています。2021 年にはこの数字が最大で 7 セント前後まで上昇し、その後は減少してゆくというシナリオです。

2000 年に再エネ電力推進については、固定価格買取制度(フィードインタリフ)が開始され、その後、プレミアムモデル、および入札制度へと発展してきましたが、これらの推進施策を行う際の財源は、税金からではなく、電力料金にかかる賦課金によって進められてきています。この賦課金は、再エネの量の拡大とともに、上昇傾向を続けてきました。なぜなら、賦課金を決定する計算は以下のようにして決められるからです。

1. 法律で認定された再エネ電力からの発電については、法で定められた固定価格(その後には法で決められたプレミアム価格、あるいは入札から求められたプレミアム価格)で、電力系統運営事業者が一旦買取を行い、
2. その電力を全量、電力卸売りのスポット市場で売却して、
3. 電力系統事業者は、再エネ購入金額と売却金額の差額を、(例外が適用される大口の電力消費者を除いて)国内の電力販売総量で割って、全国で統一された賦課金を算出する

つまり、再エネの買取にかかる単価の平均値が、スポット市場で卸売された際の単価の平均値よりも大きいことが常であった過去 20 年間の経緯では、(ドイツ国内の年間の電力消費量はそれほど大きくは変化していないので)、再エネの量が拡大すると、賦課金が増える、という図式が当てはまっています。

ただし、陸上風力発電、太陽光発電の分野では、技術革新と学習曲線効果がいかに発揮され、価格低下が続き、ついに、新規の発電源では、洋上風力発電を除いて、この差額自体が発生しない、あるいは逆の差額(スポット価格よりも再エネ価格のほうが安い!)という状況を迎えるようになったわけです。今年、来年の賦課金の若干の上昇は、洋上風力発電が加わることによって生じますが、こちらも技術革新が進んで、近年中にスポット価格と同じレベルになることが先行して行われている入札によって決まっています。

2021 年からは 20 年間の固定価格買取期間を終了する割高な再エネ設備がこの推進措置から抜けてゆきますから、ゆっくりとではありますが、賦課金の水準は低減することが予想されています。

現代社会は、ほぼすべての分野で、ほぼすべての経済活動が、私たちの世代の利益を確保することによって、後世の子どもたちの世代に負担を押し付けてゆく構造です。しかし唯一といってよいほど例外的に、この再エネ電力推進という分野では、現在の私たちの世代が負担をすることで、将来世代への負担を軽減することができる奇跡的な事例です。

今回のメールニュース、いかがでしたか？ それでは、次回もお楽しみに！